

平成31年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
松田委員	<p>県内の冬期閉鎖区間の解除について、5月の連休前に実施してほしいが見通しはどうか。</p>
道路保全課長	<p>冬期閉鎖区間の解除については、今後の気温と雪の解け具合によるが、なるべく早く解除したいと考えている。</p>
松田委員	<p>自転車健康増進等も含めて全国的に話題になっており、国においてサイクリングのモデルルートを全国的に整備すると発表されている。 山形県においても2箇所程度が候補地に挙がっていると聞いているが、現在の状況はどうか。</p>
企画主幹	<p>モデルルートについては、自転車が走行しやすい国道、県道などの既存の一般道路を中心に、駅などの交通拠点や観光地、道の駅などをつなぎ、市町村をまたぐような広域的なルートを2箇所程度設定する予定であり、新たに自転車専用道路を整備するものではなく、既存の道路を利用する予定である。 設定については、来年度から検討を進め、平成32年度までに決定したいと考えている。</p>
石黒委員	<p>防災・減災、国土強靱化対策について、今回の補正予算でどのような事業を行うのか。</p>
管理課長	<p>「重要インフラ緊急点検」の結果を踏まえ、3箇年の緊急対策を実施することとなった。 今回の補正では、道路関係で約93億円、河川関係で約36億円、砂防関係で約6億円、都市計画で約20億円を計上しており、国直轄負担金約18億円と合わせ、約175億円を計上している。 詳細については、河道掘削・樹木伐採、砂防えん堤の整備、道路の法面对策や橋梁の耐震対策などであり、予算可決後速やかに実施していく。</p>
石黒委員	<p>災害復旧で直した箇所の更なる強靱化に活用するのか。</p>
管理課長	<p>強靱化対策は、基本的に安全を確保することが目的であり、更なる強靱化については、通常予算分を使っていくなど、組み合わせながら実施していく。</p>
石黒委員	<p>農地から河川へ排水する施設付近の土砂の堆積状況等について、河川管理者と農地側とで連携し、現地の調査等を行っているのか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>河川に土砂が堆積する原因としては、多くの場合、河道内に問題がある。河川は、30年から50年に一度の洪水を対象とした断面で整備しており、整備後に濘筋(みおすじ)が固定化すること等で堆積土砂の固定化も進んでいる。県管理河川では、これらの堆積土砂により、農地から排水できない箇所も多くみられることから、樋門周辺の堆積土砂等については、9月補正予算で増額した単独の維持管理費などで対応している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	今後とも農業関連施設管理者側と調整・連携をしてほしい。
石黒委員	山形ジェイアール直行特急保有株式会社の解散に伴い戻ってきた出資金（分配金）の今後の利用方法はどうなっているのか。
総務企画課長	<p>山形ジェイアール直行特急保有株式会社の株式については、会社の解散後、平成 30 年 9 月に残余財産分配金として約 11 億 2,000 万円を受け、購入金額との差額の約 2 億 2,000 万円を特別収益として収入調定している。</p> <p>全体の収入になるため、利益の処分として、一般論としては借入金があれば返済に充て、残額は建設改良費に使うなど、地方公営企業法に基づき活用することとなる。</p>
山科委員	道路除雪費の執行状況はどうなっているか。
管理課長	<p>今回 9 億円ほど増額補正し、合計で 60 億 8,000 万円ほどの予算額となる。増額の理由としては、①今冬の降雪状況 ②春先の除雪費用 ③近年の労務単価上昇が挙げられる。</p>
山科委員	近年の予算と比較してどうなっているのか。
管理課長	<p>予算計上額としては、ここ数年で最高となる。平成 29 年度 2 月補正後の予算額が 58 億 7,000 万円だったが、不足したために専決処分を行い 71 億円ほどの実績となっており、昨年度よりは落ちている。</p>
山科委員	降雪の状況はどうなっているのか。
道路保全課長	<p>2 月 20 日現在で尾花沢市の積雪深は、133cm（昨年同時期は 199cm）となっているが、降雪深については、尾花沢などの北村山地域と最上地域では、5 箇年平均より多い状況となっている。</p>
山科委員	除雪費の増額補正の理由として、労務単価の上昇とあるが、どのくらい上昇しているのか。
道路保全課長	<p>除雪車のオペレーターは特殊運転手で計上しており、労務単価は平成 24 年の 14,600 円が 30 年には 22,600 円と、1.55 倍になっている。また、除雪費の増額のもう一つの要因として諸経費率の上昇もあり、諸経費率は 24 年の 71.6%が 30 年には 93.8%、1.31 倍になっている。</p>
山科委員	労務費の上昇などから、除雪や災害などについて、県による直接雇用などを考える必要があるのではないか。
田澤委員	<p>河川整備を行う際は、多自然型護岸を使用することとなっており、都会ではいいが自然豊かな山形県にそぐわないのではないかと考えている。県として、防災減災緊急対策における多自然型護岸による整備にどう取り組んでいくのか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>防災減災緊急対策として、河川分では約 32 億円（平成 30 年度国補正分）を本定例会に提案している。25 の河川で支障木の伐採や堆積土砂の撤去等を実施する予定であ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	<p>り、多自然型護岸による河川整備は、その後の対応となる。</p> <p>県管理河川で、多自然型護岸で整備された箇所が大雨により頻繁に壊れているところもあると聞いている。また、本川と支川の合流点付近では、土砂が堆積し、葦などが繁茂して、河川水が流れにくくなっているところもある。</p> <p>河川整備をするにあたっては、自然環境と治水安全度との兼ね合いが大事であると考えているが、県の考えはどうか。</p>
参事(兼)河川課長	<p>多自然川づくりでは、環境に配慮しながら、それぞれの河川の実情に合った形で整備する必要がある。そのためには、公開の場で議論しながら進めていくことが大事であり、各流域委員会を通して、地元の方々や漁協及び学識経験者等と議論して、しっかり河川整備を進めたい。</p>
田澤委員	<p>今回の補正において、事業実績により 101 億円程の減額補正となっているが、どのような理由か。</p>
管理課長	<p>減額の内容として、当初の国の内示整理によるもの、砂防等災害関連で予算を計上していたものの該当する事業が無かったこと、単独事業より有利な公共事業にシフトしたことなどがある。</p> <p>また、災害復旧事業に関して 9 月補正以降の災害に備えて予算計上したものの、その後災害が無かったこと、国直轄負担金についても同様で、災害に備えた予算が不用となったことによる。</p>
田澤委員	<p>重要物流道路の指定の発表時期についてはどうか。</p>
道路整備課長	<p>具体的な情報がない状況であるが、3 月中に指定されると聞いている。</p>
今井委員	<p>国道 13 号南陽元中山～上山中山間について、信号もなく、トンネル等も整備されて障害もない状況で渋滞が発生している。原因についてはどうか。</p>
道路整備課長	<p>当該区間の渋滞については、トンネル等の構造物での減速が渋滞の発生する一因となっているほか、鳥上坂が上下線とも障害となっている。</p> <p>国土交通省で鳥上坂での登坂車線の整備等を検討していると聞いている。</p> <p>なお、東北中央自動車道の開通により車の流れが変わってくるものと考えている。</p>
今井委員	<p>今年度開通予定とされている東北中央自動車道の開通見通しはどのような状況か。</p>
高速道路整備推進室長	<p>南陽高島 IC～山形上山 IC 間、東根 IC～東根北 IC 間について、NEXCO 東日本と国土交通省は今年度供用開始予定の方針を変更していない。</p> <p>具体の開通日については、毎日のように問合せするなど日々情報収集に努めているが、現時点では情報を得られていない状況である。</p> <p>これまでの事例では、供用開始 1 箇月ほど前に公表されていることから、3 月下旬の供用開始とすれば、間もなく公表されるものと考えている。</p>
今井委員	<p>県民ゴルフ場について、現在、指定管理者にその管理を任せているが、公設民営方式による学校等もあることから、県民ゴルフ場の経営を民間に任せることについて検</p>

発 言 者	発 言 要 旨
総務企画課長	<p>討してはどうか。</p> <p>県民ゴルフ場は、平成10年10月に事業費約10億円をかけ、舟形町にオープンし、近年では、利用者が年間3万人を超えるなど、順調な経営となっている。</p> <p>一方で、今後10年の経営を考えると、オープンから20年経過したことで大規模な修繕や改修の時期にあたっており、今後10年間は県でしっかりと経営をしていく必要があると考えている。</p>
加賀副委員長	<p>住宅リフォーム補助金が減額補正された理由と補助の状況はどうか。</p>
住宅対策主幹	<p>補助対象となる工事内容の変更(給湯器、LED照明を補助対象外としたこと)による減額と考えている。</p> <p>今年度の利用状況は12月現在で3,224件となっており、主な工事内容はバリアフリー化工事や断熱化工事などとなっている。</p>
加賀副委員長	<p>県では、職人や大工の後継者の確保に力を入れているところだが、民間では労務単価が低いため、雇用したくても雇用できないところもあると聞く。大工や職人の労務単価を把握してほしい。</p>
建設企画課長	<p>建築関係では行っていないが、下請けへの適正な支払いや働き方改革の関係からも、全ての公共事業において社会保険加入を促進するなど、建設業界に適正な元請下請関係になるようお願いしている。</p>
加賀副委員長	<p>今年10月には消費税が上がるが、消費税上昇分も給与が上がらないとも聞く。適正な支払いがなされているか県としても対応してほしい。</p>
加賀副委員長	<p>企業管理者から「やまがた希望創造パワー事業」の拡充の冒頭報告があったが、更なる拡充を考えた場合、消雪に係る電気料金を割引くことはできないものか。</p>
参事(兼)電気事業課長	<p>消雪用電力は、一般の電気料金よりも割安な料金設定になっている。企業局は発電事業者であることから、一般の需要である消雪設備に供給するには小売電気事業者を経由する必要があり託送料金が発生する。企業局の売電単価に託送料金を考慮した場合、現在の料金に比べて、割高になってしまうことが懸念される。</p>
加賀副委員長	<p>役所の電気料金についても、製造業者と同様と考え、電気料金を割引くことはできないのか。</p>
参事(兼)電気事業課長	<p>本事業のような取組みを行うには、小売電気事業者との連携が不可欠である。対象を役所等に広げることについては、小売電気事業者側との様々な課題についても解決していく必要がある。</p>
加賀副委員長	<p>今後とも色々な供給ができるよう、電力会社と調整してほしい。</p>